

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 30 年 3 月 12 日

計画の名称	城野地区におけるゼロ・カーボンと人によさしい持続可能なまちづくり									
計画の期間	平成24年度 ~ 平成28年度 (5年間)	交付対象	北九州市							
計画の目標	<p>小倉北区城野地区は、小倉都心から南東約3kmと近く、JR城野駅や国道10号が地区に隣接するなど交通利便性の非常に高い地区である。また、本地区は、陸上自衛隊城野分屯地(約14ha)の移転やUR城野団地(約4ha)の団地再生(集約化)など、大規模な土地利用転換が見込まれている。これらを機に、本地区では、交通の拠点性を活かし、多くの人々が、安全で快適な生活を送ることができるまちづくりを進めるものである。さらに、環境モデル都市として、様々な低炭素技術・方策を総合的に導入し、低炭素社会をテーマとした、持続可能なまちづくりを目指すものである。</p>									
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・城野地区の創エネシステムの総発電能力を600kw以上(H28)とする。 ・城野地区の新築戸建住宅のうち、長期優良住宅認定を受けているものの割合を60%以上(H28)とする。(全国の割合は20%で推移) 									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値		備考				
				当初現況値 (H24当初)	最終目標値 (H28末)					
① 計画区域内で導入した創エネシステムについて、発電性能の合計値を算出する。				0kw	600kw					
② 城野駅北土地区画整理事業内で、長期優良住宅に認定された戸建住宅の戸数を確認し、その戸数を新築戸建住宅の全戸数で割る。 (長期優良住宅認定率) = (新築戸建住宅の長期優良住宅認定戸数) / (新築戸建住宅戸数) × 100%				0%	60%					
全体事業費(実施)	合計 (A+B+C)	5,274百万円	A	5,254百万円	B	百万円	C	20百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.4%

事後評価(中間評価)

○事後評価(中間評価)の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
北九州市建築都市局 整備部 区画整理課が事後評価を実施 学識経験者2名に意見聴取を実施	当該計画の期間終了後(平成30年3月)
	公表の方法
	本市のホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																				
A1 基幹事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)		継続/完了	進捗状況	
											H24	H25	H26	H27	H28	計画	実施		着手済/全体	進捗度
A-1	都再区画	一般	北九州市	間接	UR都市機構	-	-	城野駅北土地区画整理事業	都市再生区画整理 A=18.9ha	北九州市						2,746	2,340	完了	4/4	100%
A-2	街路	一般	北九州市	間接	UR都市機構	区画	改築	城野地区(都) 三郎丸片野新町線	都市計画道路 L=800m	北九州市					760	760	完了			
A-3	街路	一般	北九州市	直接	北九州市	S街路	改築	(都) 城野駅北口線	l=130m, W=40m (駅前広場、駐輪場)	北九州市					832	556	完了			
A-4	街路	一般	北九州市	直接	北九州市	S街路	改築	(都) 歩行者専用道路16号線	L=180m, W=6m	北九州市					1,433	1,598	完了			
											合計	5,771	5,254							

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)		備考
										H24	H25	H26	H27	H28	計画	実施	
										合計					0	0	

番号 一体的に実施することにより期待される効果

C 効果促進事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	施期間(年度)					全体事業費 (百万円)		備考	進捗状況	
										H24	H25	H26	H27	H28	計画	実施		着手済/全体	進捗度
C-1	調査・検討	一般	北九州市	直接	北九州市	-	計画検討事業	低炭素関連整備や助成等の検討	北九州市						75	20	完了	1/1	100%
										合計					75	20			

番号 一体的に実施することにより期待される効果

C-1 A-1(城野駅北土地地区画整理事業) 効果的・効率的な低炭素関連設備、事業者や住宅購入者への助成の導入方策等を検討することにより、低炭素型まちづくりの形成を図る。

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	国、UR、市の3者が連携し、基盤整備の推進を図るとともに、まちづくりの方針や開発条件を具体的に示し、各街区の開発事業者とのまちづくり基本計画協定に基づいた民間開発を誘導したことにより、新規住宅エリアで、ゼロ・カーボンの住宅街区形成に向けた取組みが進展している。本計画期間終了時点(平成28年度末)の新規住宅建設(着工ベース)における低炭素の取組みの実績を見ると、いずれの指標も設定を上回る取組みが発現している。				
II 定量的指標の達成状況	指標①城野地区の創エネシステムの総発電能力を600kw以上(H28)	最終目標値	600kw	目標値と実績値に差が出た要因	基盤整備が計画どおり進み、住宅の建設が順調に開始されたことや、創エネ設備(太陽光発電、エネファーム)導入の積極的な取組みの誘導を図ったことにより、目標値を上回る結果となった。
		最終実績値	765kw		
	指標②城野地区の新築戸建住宅のうち、長期優良住宅認定を受けているものの割合を60%以上(H28)	最終目標値	60%	目標値と実績値に差が出た要因	長期優良住宅(又は低炭素住宅の認定)を開発条件とし、民間事業者による積極的な取組みの誘導を図ったことにより、目標値を上回る結果となった。
		最終実績値	100%		
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素のまちづくりに向けて基盤整備を一体的に行ったことにより、公共交通機関へのアクセス向上が図られている。 基盤整備により土地利用転換が図られているとともに、周辺では地価の上昇や、民間開発の動きがでてくるなどの波及効果が見られる。 多世代が暮らし続けられるまちづくりに向けて、タウンマネジメントの導入を図る中、城野ひとまちネット(TMO)が平成27年4月に発足し、住民参加によるタウンマネジメント活動が開始している。 				

3. 特記事項(今後の方針等)

引続き、ゼロ・カーボンを目指した民間事業者による住宅街区の形成や、タウンマネジメント定着に向けた取組の誘導・促進を図るとともに、本プロジェクト全体の進捗や取組の成果についてフォローアップを行い、内外に発信していく。

(参考図面)

